

議第4号

岐阜県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則について

岐阜県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則を次のように定めるものとする。

平成30年2月15日提出

岐阜県教育委員会

教 育 長 松 川 禮 子

(提案理由)

- ・ 県立特別支援学校に、家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日を設けること等に伴い、所要の規定整備を行うため。

岐阜県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則の概要

1 改正の前提

平成29年9月に学校教育法施行令及び学校教育法施行規則の一部改正により、大学を除く公立の学校の休業日として、新たに家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日が例示されたことに伴い、岐阜県立特別支援学校においても同様の休業日を設けるため、特別支援学校管理規則の一部を改正するもの。

また、平成29年3月に一部改正された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づく学校運営協議会を県立学校に設置すること及び、各県立特別支援学校の職員組織の中に特別支援教育コーディネーターを主任相当職として新たに位置付けることに伴い、所要の規定の整理を行うもの。

「新子どもかがやきプラン」に基づき、高等特別支援学校を整備する。増加している高等部の軽度知的障がいのある生徒に対応するため、職業教育に特化した教育を行う。

2 施行日

平成30年4月1日施行

3 改正の主な概要

(1) 家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日の設置に伴う改正

- ・「家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日」の規定を追加。(第4条第1項第4号関係)
- ・「家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日」を定める場合の届け出の規定を追加。(第4条第3項関係)

(2) 学校運営協議会の設置に伴う改正

- ・学校評価の評価者に学校運営協議会委員を追加。(第6条の2関係)
- ・学校評議員の設置について、学校運営協議会を置く場合はその限りではない旨規定する。(第25条の3関係)

(3) 特別支援教育コーディネーターの設置に伴う改正

- ・「特別支援教育コーディネーター」に関する規定を追加。(第19条の2関係)

(4) 西濃高等特別支援学校設置に伴う改正

- ・平成30年4月から岐阜県立西濃高等特別支援学校が新たに設置されるに伴い、別表（第二条関係）に加える。

名 称	岐阜県立西濃高等特別支援学校
部	高等部
課程	全日制の課程
学科	総合産業科
当該学校が行う教育	知的障害者に対する教育

岐阜県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成三十年二月 日

岐阜県教育委員会

教育長 松川 禮子

岐阜県教育委員会規則第 号

岐阜県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則

岐阜県立特別支援学校管理規則（昭和三十九年岐阜県教育委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「（昭和三十二年法律第百六十二号）の下に「。以下「法」という。」を加える。

第四条第一項中「第百二十五条第一項において準用する」の下に「規則」を加える。

第四条第一項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日 四月一日から翌年三月三十一日までの間（ただし、前三号の規定により校長が休業日と定めた期間を除く。）において校長が定める日又は期間

第四条第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 校長は、第一項第四号の休業日を定める場合においては、体験的学習活動等休業日指定届（別記第二号様式の二）によりあらかじめ教育委員会に届け出なければならない。

第六条の二第一項中「学校評議員」の下に「又は岐阜県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則（平成三十年岐阜県教育委員会規則第 号）第三条第一項で定める学校運営協議会委員（以下「学校運営協議会委員」という。）」を加え、同条第二項及び第三項中「学校評議員」の下に「又は学校運営協議会委員」を加える。

第十九条の次に次の一条を加える。

（特別支援教育コーディネーター）

第十九条の二 学校に、特別支援教育コーディネーターを置く。ただし、これらの者の担当する校務を整理する主幹教諭を置く学校については、この限りでない。

2 特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育の推進に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導助言に当たる。

3 特別支援教育コーディネーターは、当該学校の教頭、教諭又は養護教諭の中から、教育委員会の承認を得て、校長が命ずる。

第二十五条の三第一項に次のただし書を加える。

ただし、法第四十七条の六第一項の規定により学校運営協議会を置く場合はその限りでない。

別表岐阜県立大垣特別支援学校の部の次に次のように加える。

岐阜県立西濃高等特別支援学校	高等部	全日制の課程	総合産業科		知的障害者に対する教育
----------------	-----	--------	-------	--	-------------

別記第一号様式中「第4条第1項第5号」を「第4条第1項第6号」に改める。

別記第二号様式の次に次の1様式を加える。

別記第2号様式の2（第4条第5号）

第 年 月 日
 岐阜県立 学校長 氏 名 印

岐阜県教育委員会 様

体験的学習活動等休業日指定届

次のとおり休業したいので岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第3項の規定に基づき届け出ます。

休業日としようとする日		日数	既休業日数(学年末及び学年始め、夏季、冬季休業日を除く。)	要 摘
期 間	日 数			
年 月 日 から 年 月 日まで	日	日	日	
備 考				

別記第三号様式中「第4条第3項」を「第4条第4項」に、「日曜日」を「土曜日、日曜日及び祭日」に改める。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

岐阜県立特別支援学校管理規則（昭和三十九年岐阜県教育委員会規則第四号）新旧対照表

（新）

目次 略

第一章 総則

（総則）

第一条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号。以下「法」という。）第三十三条の規定に基づき、岐阜県立特別支援学校（以下「学校」という。）の管理運営の基本的事項を定めることを目的とする。

第二条 略

第二章 学期及び休業日

第三条 略

（休業日）

第四条 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号。以下「規則」という。）第三百二十五条第一項において準用する規則第六十一条第三号に規定する休業日は、次のとおりとする。

一から三まで 略

四 家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日

四月一日から翌年三月三十一日までの間（ただし、前三号の規定により校長が休業日と定めた期間を除く。）において校長が定める日又は期間

五 略

六 略

2 略

3 校長は、第一項第四号の休業日を定める場合においては、体験的学習活動等休業日指定届（別記第二号様式の二）によりあらかじめ教育委員会に届け出なければならぬ。

4 略

5 略

（旧）

目次 略

第一章 総則

（総則）

第一条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号。以下「法」という。）第三十三条の規定に基づき、岐阜県立特別支援学校（以下「学校」という。）の管理運営の基本的事項を定めることを目的とする。

第二条 略

第二章 学期及び休業日

第三条 略

（休業日）

第四条 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号。以下「規則」という。）第三百二十五条第一項において準用する第六十一条第三号に規定する休業日は、次のとおりとする。

一から三まで 略

四 略

五 略

四 略

五 略

2 略

3 略

4 略

3 略

4 略

第三章 教育活動
第五条及び第六条 略

(学校評価)

第六条の二 校長は、学校の教育水準の向上を図り、及び学校の目的を実現するため、学校の教育活動その他の学校運営の状況について、職員による点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行うとともに、その結果を踏まえ、学校評議員又は岐阜県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則（平成三十年岐阜県教育委員会規則第 号）第三条第一項で定める学校運営協議会委員（以下「学校運営協議会委員」という。）、保護者等による点検及び評価（以下「学校関係者評価」という。）を行うものとする。

2 校長は、自己評価及び学校関係者評価を行うに当たり、教育委員会の定めるところにより、あらかじめ必要な項目を定め、学校評議員又は学校運営協議会委員、保護者等に説明するとともに公表するものとする。

3 校長は、自己評価及び学校関係者評価の結果を学校評議員又は学校運営協議会委員、保護者等に説明するとともに公表するものとする。

4 略

第六条の三及び第七条 略

第四章及び第五章 略

第六章 職員組織

第十四条から第十九条まで 略

(特別支援教育コーディネーター)

第十九条の二 学校に、特別支援教育コーディネーターを置く。ただし、これらの者の担当する校務を整理する主幹教諭を置く学校については、この限りでない。

2 特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育の推進に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導助言に当たる。

3 特別支援教育コーディネーターは、当該学校の教頭、教諭又は養護教諭の中から、教育委員会の承認を得て、校長が命ずる。

第三章 教育活動
第五条及び第六条 略

(学校評価)

第六条の二 校長は、学校の教育水準の向上を図り、及び学校の目的を実現するため、学校の教育活動その他の学校運営の状況について、職員による点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行うとともに、その結果を踏まえ、学校評議員

、保護者等による点検及び評価（以下「学校関係者評価」という。）を行うものとする。

2 校長は、自己評価及び学校関係者評価を行うに当たり、教育委員会の定めるところにより、あらかじめ必要な項目を定め、学校評議員、保護者等に説明するとともに公表するものとする。

3 校長は、自己評価及び学校関係者評価の結果を学校評議員、保護者等に説明するとともに公表するものとする。

4 略

第六条の三及び第七条 略

第四章及び第五章 略

第六章 職員組織

第十四条から第十九条まで 略

第二十条から第二十五条の二まで 略

(学校評議員)

第二十五条の三 学校に、学校評議員を置く。ただし、法第四十七条の六第一項の規定による学校運営協議会を置く場合はその限りではない。
2から4まで 略

第七章から第十章まで 略

付則 略

別表(第二条関係)

名称	岐阜県立大垣特別支援学校				
部	小学部	中学部	高等部		
課程			全日制の課程		
学科			普通科		
限年業修					
当該学校が行う教育	知的障害者、肢体不自由者又は病弱者に対する教育				
			知的障害者に対する教育		

別記
第1号様式(第4条関係)

第二十条から第二十五条の二まで 略

(学校評議員)

第二十五条の三 学校に、学校評議員を置く。
2から4まで 略

第七章から第十章まで 略

付則 略

別表(第二条関係)

名称	岐阜県立大垣特別支援学校				
部	小学部	中学部	高等部		
課程			全日制の課程		
学科			普通科		
限年業修					
当該学校が行う教育	知的障害者、肢体不自由者又は病弱者に対する教育				

別記
第1号様式(第4条関係)

第2号様式の2 (第4条関係)

第2号様式 (第4条関係)

岐阜県教育委員会 様
 第 年 月 日 号
 岐阜県立 学校長 氏 名 印

体験的学習活動等休業日指定届

次のとおり休業したいので岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第3項の規定に基づき届け出ます。

休業日としようとする日		既休業日数(学年末及び学年始め、夏季、冬季休業日を除く。)	備 考
期 間	日 数		
年 月 日から 年 月 日まで	日	日	
備 考			

略

岐阜県教育委員会 様
 第 年 月 日 号
 岐阜県立 学校長 氏 名 印

休業日指定届

次のとおり休業したいので岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第3項第6号の規定に基づき届け出ます。

休業日としようとする日		既休業日数(学年末及び学年始め、夏季、冬季休業日を除く。)	備 考
期 間	日 数		
年 月 日から 年 月 日まで	H	H	
理 由			
備 考			

第2号様式 (第4条関係)

略

岐阜県教育委員会 様
 第 年 月 日 号
 岐阜県立 学校長 氏 名 印

休業日指定届

次のとおり休業したいので、岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第3項第5号の規定に基づき届け出ます。

休業日としようとする日		既休業日数(学年末及び学年始め、夏季、冬季休業日を除く。)	備 考
期 間	日 数		
年 月 日から 年 月 日まで	日	日	
理 由			
備 考			

第3号様式(第4条関係)

第 号
年 月 日

岐阜県教育委員会 様

岐阜県立 学校長
氏 名 姓

休業日における授業実施届

休業日に授業を実施したいので岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第1項の規定に基づき次のとおり届け出ます。

授業を実施する休業日			摘要
休業日別区分	期 間	日数	
	年 月 日から 年 月 日まで	日	
理 由			
備 考			

注 土曜日、日曜日及び祝日に授業を実施する場合は、そのために振り替えられた職員の仕事量を要しない日を備考欄に記入すること。

第4号様式(第10条関係)から第13号様式(第38条の2関係)まで 略

第3号様式(第4条関係)

第 号
年 月 日

岐阜県教育委員会 様

岐阜県立 学校長
氏 名 姓

休業日における授業実施届

休業日に授業を実施したいので、岐阜県立特別支援学校管理規則第4条第1項の規定に基づき次のとおり届け出ます。

授業を実施する休業日			摘要
休業日別区分	期 間	日数	
	年 月 日から 年 月 日まで	日	
理 由			
備 考			

注 日曜日に授業を実施する場合は、そのために振り替えられた職員の仕事量を要しない日を備考欄に記入すること。

第4号様式(第10条関係)から第13号様式(第38条の2関係)まで 略